

個別事業説明書【PR版】

南予地方局



1 南予半島集落防災力強化事業費（南予）

令和7年度当初予算（案）
予算額 1,200千円

南予地域では、南海トラフ地震発生時において、半島地形に起因する孤立化等による避難生活の長期化が特に危惧されることから、環境の整った避難所の早期開設と的確な運営体制の整備・改善のため、自主防災組織や防災士等を対象に、市町と連携して、最新の知識や技術、先進事例等を習得・共有する機会を提供することにより、地域防災力の向上を図る。

お問い合わせ先
南予地方局八幡浜支局
総務県民室
(0894-24-5288)

指標	施策	29 大規模災害に備えたまちづくり KGI 災害想定死者数	現状値	16,032人 (H25年)
	細施策	29-2 防災・減災のための危機管理体制の強化 KGI 自然災害などによる人的被害（死者数）	現状値	0人 (R5年度)
			目標値	2,439人
			目標値	0人 (R8年度)

事業イメージ	KPI 自主防災組織による避難所ごとの運営マニュアルの策定率（宇和海沿岸5市町：506箇所）	現状値	35.8% (R6.11時点)
		目標値	100% (R8年度)

事業概要

現状
避難生活の長期化による災害関連死を防止するためには、避難者の負担を軽減することが極めて重要であるが、早期に環境の整った避難所を設営・運営できる体制が不十分である。

1 事業期間
令和7～8年度（2か年）

課題
早期に環境の整った避難所を設営・運営するためには、個々の避難所において、最新の知見を踏まえつつ、現場の実情に応じた具体的な設営・運営に関する手順を確立することが重要。

2 対象地区
宇和海沿岸の津波災害警戒区域を抱える5市町の全域（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）

南予地域で先行して取り組む必要性

3 取組内容

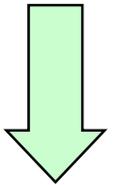
- (1) 能登半島地震の教訓から避難所の設営・運営マニュアル作成の重要性が浮き彫りに
 - ◆ 避難所の運営体制の明確化、災害対策本部との連絡調整、ボランティアの受入
 - ◆ 支援物資が届くまでの備蓄品の管理、ニーズの的確な把握、衛生管理 等
- (2) 県がマニュアルひな型を作成、県内市町へ配布（R6年度）
- (3) 南予は能登半島に類似した半島を有し、かつ高齢化が特に深刻
 - ◆ 宇和海沿岸5市町の高齢化率 **43.1%** 出典：令和6年度高齢者人口等統計表（R6.4.1時点）

(1) **自主防災組織向け勉強会（774千円）**
開催場所：八幡浜市（R7）
開催回数：年2回
対象者：自主防災組織、防災士及び市町職員
講師：学識経験者（能登半島地震金沢合同調査チームメンバー）

(2) **避難所ごとの設営・運営マニュアルの作成（ゼロ予算）**
県が作成したマニュアルひな型を活用し市町の支援により作成

(3) **避難所設営・運営演習（426千円）**
開催場所：八幡浜市（R7）
開催回数：年2回
対象者：自主防災組織、防災士及び市町職員

(4) **他地区への展開（ゼロ予算）**
南予の自主防災組織や市町にノウハウを展開
⇒ 南予全域の自主防災組織や市町の防災力の底上げ
⇒ 地域防災の中核となる防災士が最新知識や技術を習得



避難所運営等を担う自主防災組織や防災士等に、最新の知識や先進事例等を習得・共有する機会を提供

災害関連死ゼロを目指し、避難の長期化にも対応しうる地域防災力の向上